

## 重点的に取り組む主な経営課題

### 経営課題3

### 【施策を実現するための仕組みの推進】

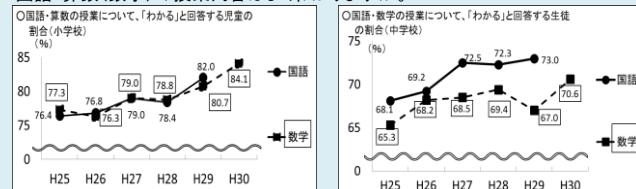
めざすべき将来像（最終的なめざす状態）＜概ね10～20年間を念頭に設定＞

一人一人の教職員が自律性を備えた人材としてその能力を高め、教育活動で専門性を十分発揮するとともに、学校園が組織としての自主性・自律性を高め、特色ある教育実践を展開することにより、学校園が子どもたちの活気あふれる場となる状態をめざす。

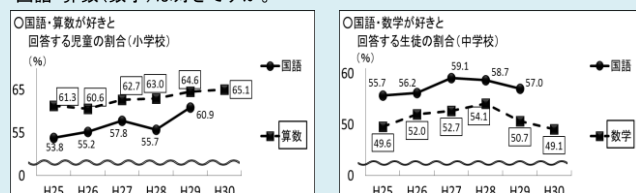
現状（課題設定の根拠となる現状・データ）

#### ◆全国学力・学習状況調査等による比較

・国語・算数(数学)の授業内容はよくわかりますか。

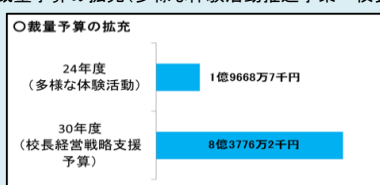


・国語・算数(数学)は好きですか。



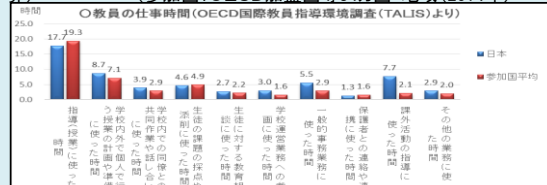
#### ◆校長によるマネジメントの強化

・裁量予算の拡充(多様な体験活動推進事業→校長経営戦略支援予算)

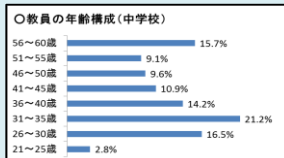
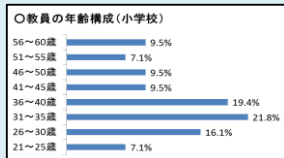


#### ◆教員の仕事時間(OECD国際教員指導環境調査(TALIS)より)

(参加国:OECD加盟国等34カ国・地域(2014年))



#### ◆大阪市立小・中学校教員の年齢構成



#### ◆大阪市立小・中学校の採用者数の推移(29年度)



要因分析（めざすべき将来像と現状に差が生じる要因の分析結果）

- ・新規教員の大量採用が続いていることもあり、教員の年齢構成に偏りが生じている。
- ・学校を取り巻く課題が多様化することに伴い教員の校務負担が増加している。

課題（上記要因を解消するために必要なこと）

- ・学校園での取組が組織的・継続的に改善できるような仕組みを構築するとともに、経験豊富な教員から若手教員への指導技術の継承など、人材育成のための対策が必要である。
- ・一人ひとりの教職員が児童生徒に向き合い、その指導力を十分に発揮できる環境の整備、さらには、学校園が組織としての自主性・自立性を高め、特色ある教育実践を展開できるよう、教員の負担軽減を図る必要がある。

戦略の進捗状況を踏まえた経営課題全体としての評価結果の総括

自己評価

めざす成果及び戦略 3-1 【学校の活性化】

計画	めざす状態<概ね3～5年間を念頭に設定> 教員の子どもと向き合う時間が増え、その指導力を十分に発揮するとともに、学校の自主性・自律性が高まり、特色ある教育実践が展開されることにより、学校運営の組織的・継続的な改善が図られることをめざす。	戦略（中期的な取組の方向性） 各校において独自の創意のある教育実践が取り組まれるよう、校長によるマネジメント体制や校長・教頭を支援する仕組みの強化を図るとともに、教職員の子どもと向き合う時間が増えるよう、ICTの活用や外部人材の導入などにより校務負担の軽減を進める。 学校で特色ある教育実践が展開されるよう、学校施設の整備や学校配置の適正化などにより安心・安全・良好な教育環境の整備を進める。
	アウトカム（成果）指標（めざす状態を数値化した指標） ①令和2年度末に、自校の「運営に関する計画」が目標どおり達成できたと回答する学校の割合を75%以上にする。	

自己評価	戦略のアウトカム指標に対する有効性	ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、戦略を見直す	課題 ※有効性が「イ」の場合は必須
	アウトカム指標の達成状況	前年度 個別 全体	今後の対応方向 ※有効性が「イ」の場合は必須
	A：順調 B：順調でない		
	戦略の進捗状況	a：順調 b：順調でない	

具体的取組3-1-1 【分権型教育行政システムによる学校マネジメントの支援】

	30決算額	—	元予算額	—	2算定見込額	—
計画	当年度の取組内容	プロセス（過程）指標（取組によりめざす指標） 各区が実施した事業について、設定した指標が「達成した（概ね達成した）」と回答する区の割合 80%以上  【撤退・再構築基準】 上記目標が未達成の場合、達成しなかった区の事業内容を再構築する。  前年度までの実績 ・保護者・区民等の教育に関連するニーズや学校の状況の把握 ・学校協議会の運営の補佐 ・校団長の人事に関する意見 ・学校との防災・減災に関する情報の共有及び学校等と連携した取組の実施 ・学校の状況に応じたサポート ・学校施策評価による学校の目標（指標）の達成状況及び取組の評価				
		各区が実施した事業について、設定した指標が「達成した（概ね達成した）」と回答する区の割合 100%（平成30年度実績）				

中間振り返り	プロセス指標の達成状況	課題と改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須
	戦略に対する取組の有効性	ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、取組を見直す —：プロセス指標未設定（未測定）

自己評価	当年度の取組実績	課題 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須
	プロセス指標の達成状況	改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須
	①：目標達成（i）取組は予定どおり実施（ii）取組を予定どおり実施しなかった ②：目標未達成（i）取組は予定どおり実施（ii）取組を予定どおり実施しなかった ③：撤退・再構築基準未達成	
戦略に対する取組の有効性	ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、取組を見直す —：プロセス指標未設定（未測定）	

具体的取組3-1-2 【校長によるマネジメントの強化】

		30決算額	908百万円	元予算額	1,041百万円	2算定見込額	748百万円
計画	当年度の取組内容		プロセス（過程）指標（取組によりめざす指標）				
	各校で校長がリーダーシップを発揮し、独自の創意のある教育実践が取り組まれるよう、校長経営戦略支援予算等の制度を適正に執行するとともに、学校の課題・特性に応じて校長・教頭を補佐する体制の構築・強化を図る。 ・校長経営戦略支援予算の基本配付 全校 ・校長経営戦略支援予算の加算配付 ・校長経営戦略支援予算の区担当教育次長執行枠 全区 ・副校長の配置 小中学校計26校 ・教頭補佐（首席）の配置 小学校 8人 中学校 15人 ・教頭補助の配置 小中学校計72校 ・校長裁量拡大特例校の設置 小中合わせて10校（再掲）		・校長経営戦略支援予算により実施した取組の年度目標を達成した学校の割合 90%以上 ・副校長等の配置校からの報告書で、課題が改善したと回答する学校の割合 90%以上  【撤退・再構築基準】 以下の状態ならば、事業手法を再構築する。 ・校長経営戦略支援予算による取組の目標を達成した学校の割合 89%未満 ・副校長等の配置校で課題が改善したと回答する学校の割合 60%未満				
			前年度までの実績				
		・校長経営戦略支援予算の基本配付 全校 ・校長経営戦略支援予算の加算配付 153校（平成30年度実績） ・校長経営戦略支援予算の区担当教育次長執行枠 全区 ・副校長の配置 小中学校計26校 ・教頭補助の配置 小中学校計67校 ・「校長経営戦略支援予算により実施した取組の年度目標を達成した学校の割合 91%（平成30年度実績） ・副校長の配置により課題が改善したと回答する学校の割合 100%（平成30年度実績）					



中間振り返り	プロセス指標の達成状況	課題と改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須	
	①: 目標達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ②: 目標未達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ③: 撤退・再構築基準未達成		
	戦略に対する取組の有効性	ア: 有効であり、継続して推進 イ: 有効でないため、取組を見直す ー: プロセス指標未設定(未測定)	

自己評価	当年度の取組実績		課題 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須	
	プロセス指標の達成状況			
	①: 目標達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ②: 目標未達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ③: 撤退・再構築基準未達成		改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須	
	戦略に対する取組の有効性	ア: 有効であり、継続して推進 イ: 有効でないため、取組を見直す ー: プロセス指標未設定(未測定)		

具体的取組3-1-3

【校務負担を軽減するための環境整備】

		30決算額 1,457百万円	元予算額 1,418百万円	2.算定見込額 2,029百万円
計画	当年度取組内容	プロセス(過程)指標(取組によりめざす指標)		
	ICTの活用による学校経営の効率化・高度化や学校の情報発信の促進、教員間の知見の共有等を進めるため、セキュリティを含めシステムの運用の向上と安定を図り、研修等を通じて全校での利活用を促進する。 コンサルタント会社からの最終報告書、中央教育審議会からの学校における働き方改革の答申及び文部科学省からの勤務時間の上限に関するガイドラインを踏まえ、令和元年度に策定した「学校における働き方推進プラン」を実施する。 ・システムの利活用に関する管理職等の研修会 2回 ・情報セキュリティeラーニングの実施 1回 ・教職員向けのシステムに関する広報誌の発行 隔月1回程度 ・システムへの意見・要望の集約と改善内容の公表 毎月1回程度 ・学校業務改善ワーキンググループの開催 4回 ・スクールサポートスタッフの配置 小中学校計70校	・学校アンケートで、教育の質の向上を図るために、学校課題や児童生徒情報などを教職員で情報共有するなどシステムを有効に活用していると回答する学校の割合 80%以上 ・働き方推進プランで示す教員の勤務時間の上限に関する基準を満たす教員の割合を前年度から改善する ・調査・照会文書数(教委独自文分) 前年度以下 ・スクールサポートスタッフの配置校において、教職員の長時間勤務の解消を図り、教職員一人あたりの時間外勤務時間を配置前と比較して年間36時間減少させるとともに、教職員へのアンケートにおいて、子どもと向き合う時間等についての環境改善が図れたと回答する割合 80%以上 【撤退・再構築基準】 ・(別途決定済)(複数年事業) ・事業効果が得られない場合は、事業の再構築を図る。		
		前年度までの実績		
		・システムの利活用に関する管理職等の研修会 2回 ・情報セキュリティeラーニングの実施 1回 ・教職員向けのシステムに関する広報誌の発行 隔月1回程度 ・システムへの意見・要望の集約と改善内容の公表 毎月1回程度 ・コンサルタント会社からの最終報告書、中央教育審議会からの学校における働き方改革の答申及び文部科学省からの勤務時間の上限に関するガイドラインを踏まえ、「学校における働き方推進プラン」を策定した。 ・学校業務改善ワーキンググループの開催 5回(予定) ・スクールサポートスタッフの配置 学校アンケートで、教育の質の向上を図るために、学校課題や児童生徒情報などを教職員で情報共有するなどシステムを有効に活用していると回答する学校の割合 80% ・調査照会文書数(教委独自文分) 平成29年度949件→平成30年度455件(494件減)		

中間振り返り	プロセス指標の達成状況		課題と改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須
	戦略に対する取組の有効性	ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、取組を見直す 一:プロセス指標未設定(未測定)	

自己評価	当年度取組実績		課題 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須
	プロセス指標の達成状況		改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須
	戦略に対する取組の有効性	ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、取組を見直す 一:プロセス指標未設定(未測定)	

具体的取組3-1-4 【学校配置の適正化】

		30決算額	24百万円	元予算額	8百万円	2算定見込額	7百万円
計画	当年度取組内容	平成22年2月の大阪市学校適正配置審議会の答申に基づき、良好な教育環境を整えるために、課題の改善に向け、区役所と連携し、学校配置の適正化を進める。 ○特に速やかに統合に向けた調整を進める必要がある小学校 ・統合を決定 1校 ・再編基本計画に基づき速やかな「統合」に向け調整 6校 ・上記以外に再編基本計画を検討 1校 ○上記以外の適正化対象である11学級以下の小学校 ・再編基本計画に基づき保護者・地域住民への説明会を実施 13校 ・再編基本計画を検討 61校					
	プロセス(過程)指標(取組によりめざす指標)	特に速やかに統合に向けた調整を進める必要がある小学校について、再編基本計画に基づき速やかに「統合」に向けた調整を進める。  【撤退・再構築基準】 再編基本計画に基づき調整を進める中で、保護者・地域との合意が困難となった場合は、再編基本計画を再構築する。  前年度までの実績 ・特に速やかに統合に向けた調整を進める必要がある小学校のうち再編基本計画に基づき速やかな「統合」に向け調整 8校 ・上記以外に再編基本計画を検討 1校 ・上記以外の適正化対象である11学級以下の小学校のうち再編基本計画に基づき保護者・地域住民への説明会を実施 16校 ・再編基本計画を検討 58校					

中間振り返り	プロセス指標の達成状況	①:目標達成(見込)(i)取組は予定どおり進捗(ii)取組は予定どおり進捗していない ②:目標未達成(見込)(i)取組は予定どおり進捗(ii)取組は予定どおり進捗していない ③:撤退・再構築基準未達成					
	戦略に対する取組の有効性	ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、取組を見直す ー:プロセス指標未設定(未測定)					
		課題と改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須					

自己評価	当年度取組実績	課題 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須					
	プロセス指標の達成状況	改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須					
	戦略に対する取組の有効性	ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、取組を見直す ー:プロセス指標未設定(未測定)					

具体的取組3-1-5 【学校施設の老朽化への対応】

		30決算額	9,132百万円	元予算額	8,503百万円	2算定見込額	3,085百万円
計画	当年度取組内容	高度成長期以降、昭和40年代後半から昭和57年代にかけて建設された校舎等の老朽化が進んでいることから、安全・安心・良好な教育環境の確保に向けて、老朽改築と共に、施設を長く維持するための長寿命化改修を実施することで、施設の更新・維持管理に係る事業費の縮減や平準化に努めながら、学校施設の整備を行う。 ・老朽改築 実施設計 8校、工事 25校 ・長寿命化改修 実施設計 10校、工事 5校					
	プロセス(過程)指標(取組によりめざす指標)	取組内容どおり  【撤退・再構築基準】 計画どおり整備ができなかった場合は、事業手法を再構築する。  前年度までの実績 ・老朽改築 実施設計8校、工事 26校 ・長寿命化改修 実施設計 5校、工事 11校					

中間振り返り	プロセス指標の達成状況	①:目標達成(見込)(i)取組は予定どおり進捗(ii)取組は予定どおり進捗していない ②:目標未達成(見込)(i)取組は予定どおり進捗(ii)取組は予定どおり進捗していない ③:撤退・再構築基準未達成					
	戦略に対する取組の有効性	ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、取組を見直す ー:プロセス指標未設定(未測定)					
		課題と改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須					

自己評価	当年度取組実績	課題 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須					
	プロセス指標の達成状況	改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須					
	戦略に対する取組の有効性	ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、取組を見直す ー:プロセス指標未設定(未測定)					

めざす成果及び戦略 3-2 【教職員の資質向上と能力発揮】

計画	めざす状態<概ね3～5年間を念頭に設定> 優れた教育実践の創造・共有が進み、教員の指導力が高まることにより、児童生徒の学習に対する理解や興味・関心が高まることをめざす。	戦略（中期的な取組の方向性） 優れた教育実践の創造・共有が進むよう、教員の主体的な研究を支援し、その結果を「知」の財産として共有するための環境を整備するとともに、経験豊富な教員から若手教員への指導技術が継承されるよう、メンター（若手教員リーダー）の育成や校内研修の支援を推進する。また、大学との連携をさらに発展させ、実践的なシンクタンク機能及び研修制度の構築を進める。
	アウトカム（成果）指標（めざす状態を数値化した指標） ①令和2年度末に、全国調査の「国語・算数（数学）の授業の内容はよくわかりますか」「国語・算数（数学）は好きですか」の項目について、「当てはまる（どちらかといえば、当てはまる）」と答える児童生徒の割合を全国平均以上にする。	

自己評価	戦略のアウトカム指標に対する有効性 ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、戦略を見直す	課題 ※有効性が「イ」の場合は必須
	アウトカム指標の達成状況 前年度 個別 全体	
	今後の対応方向 ※有効性が「イ」の場合は必須	
	戦略の進捗状況 a：順調 b：順調でない	

具体的取組3-2-1 【教育実践のイノベーションにつながる研究の推進】

		30決算額	84百万円	元予算額	85百万円	2算定見込額	85百万円
計画	当年度の取組内容 教員としての資質や指導力等の向上に向けた実践的な研究活動を支援することにより、大阪市の教育を担う人材を育成する。 ・「がんばる先生支援」教員グループへの研究支援 109グループ ・優れた研究成果や汎用性のある研究成果のWebページ等への掲載	プロセス（過程）指標（取組によりめざす指標） 「がんばる先生支援」教員グループ並びに学校園への研究支援に関する審査会において、達成目標に到達していると評価された研究の割合 100%  【撤退・再構築基準】 以下の状態ならば、事業手法を再構築する。 ・達成目標に到達した「がんばる先生支援」教員グループ研究並びに学校園の割合 80%未満					
	前年度までの実績 ・「がんばる先生支援」教員グループ並びに学校園への研究支援 109グループ ・優れた研究成果や汎用性のある研修成果のWebページ等への掲載 ・目標に到達していると評価された「がんばる先生支援」グループ研究の割合100%（平成30年度実績）						

中間振り返り	プロセス指標の達成状況 ①：目標達成（見込）（i）取組は予定どおり進捗（ii）取組は予定どおり進捗していない ②：目標未達成（見込）（i）取組は予定どおり進捗（ii）取組は予定どおり進捗していない ③：撤退・再構築基準未達成	課題と改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須
	戦略に対する取組の有効性 ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、取組を見直す 一：プロセス指標未設定（未測定）	

自己評価	当年度の取組実績	課題 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須
	プロセス指標の達成状況	改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須
	戦略に対する取組の有効性 ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、取組を見直す 一：プロセス指標未設定（未測定）	

具体的取組3-2-2 【若手教員の指導力向上と校内研修の支援】

		30決算額	19百万円	元予算額	21百万円	2算定見込額	23百万円
計画	当年度の取組内容	プロセス（過程）指標（取組によりめざす指標） ・教育センターOJT事業評価アンケート(1月)で「授業が『わかる』『楽しい』と答える児童・生徒が増えた」とする旨の質問に対して、肯定的回答をする学校の割合 80%以上 【撤退・再構築基準】 上記学校調査の回答の割合が70%未満の場合、事業手法を再構築する。 前年度までの実績 ・2年目教員の直接指導および授業・保育研究を伴う校内研修体制づくりへの支援のための退職校長の派遣 1,836回(平成30年度実績) ・小・中学校のメンター研修 2回(平成30年度実績) ・校内研修主导者研修 2回(平成30年度実績) ・幼稚園・小・中学校のOJTグループ研修 1回(平成30年度実績) ・「授業が『わかる』『楽しい』と答える児童・生徒が増えた」とする旨の質問に対して、肯定的回答をする学校の割合 小学校94% 中学校89%(平成30年度実績)					
	メンターの育成・活用を通して組織的な若手教員の育成に取り組み、教員相互の学び合いにつながる校内研修が実施されるよう、退職校長の派遣や研修の実施等の支援を行う。 ・小・中学校のメンター研修 2回 ・2年目教員の直接指導および授業・保育研究を伴う校内研修体制づくりへの支援のための退職校長等の派遣 ・校内研修主导者研修 1回 ・幼稚園・小・中学校のOJTグループ研修 1回 ・学力向上推進事業における推進校に対する学力向上指導実践チームの訪問指導の実施(再掲)						

中間振り返り	プロセス指標の達成状況	課題と改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須	
	①:目標達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ②:目標未達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ③:撤退・再構築基準未達成		
	戦略に対する取組の有効性	ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、取組を見直す ー:プロセス指標未設定(未測定)	

自己評価	当年度の取組実績	課題 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須	
	プロセス指標の達成状況	改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須	
	①:目標達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ②:目標未達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ③:撤退・再構築基準未達成		
	戦略に対する取組の有効性	ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、取組を見直す ー:プロセス指標未設定(未測定)	

具体的取組3-2-3 【シンクタンク機能の充実】

		30決算額	37百万円	元予算額	55百万円	2算定見込額	56百万円
計画	当年度の取組内容	プロセス（過程）指標（取組によりめざす指標） ・「自校の全国学力・学習状況調査の結果を大阪市の結果と併せて分析し、具体的な教育指導の改善や指導計画等へ反映させている」学校の割合 95%以上 ・教材研究や研修等の際、「waku <sup>x2</sup> .com-bee(大阪市の授業のスタンダード)」の有効性を問う調査において、肯定的回答する教員(年次研修対象者)の割合 80%以上 【撤退・再構築基準】 以下の状態ならば、事業手法を再構築する。 ・「自校の全国学力・学習状況調査の結果を大阪市の結果と併せて分析し、具体的な教育指導の改善や指導計画等へ反映させている」学校の割合 90%以下 ・教材研究や研修等の際、「waku <sup>x2</sup> .com-bee(大阪市の授業のスタンダード)」の有効性を問う調査において、肯定的回答する教員(年次研修対象者)の割合 70%以下 前年度までの実績 ・全国学力・学習状況調査の結果を分析し、教育指導の改善や指導計画等へ反映させている学校の割合 97%(平成30年度実績) ・「waku <sup>x2</sup> .com-bee(大阪市の授業のスタンダード)」を校内研修等に活用した学校の割合 100%(平成30年度実績) ・大学・行政機関連携モデル校 小学校6校、中学校3校 ・校長裁量拡大特例校の設置 小中合わせて10校(再掲)					
	・全国学力・学習状況調査等の詳細かつ多面的な分析によって得られた客観的な結果をもとに、本市及び各小中学校の取組の成果と課題を検証し、各校の取組の改善・強化に役立てる。 ・「waku <sup>x2</sup> .com-bee(大阪市の授業のスタンダード)」ポータルサイトの基本のページの更新や、指導案、実践事例等のコンテンツの追加を行うとともに、教員が教材研究や研修等で有効に活用できるようにする。 ・重点的に学力向上を図る研究校を指定し、大学等の外部と連携して調査研究を進め、学校の学力向上の取組を多面的総合的に支援する。 ・大学・行政機関連携モデル校 10校程度 ・校長裁量拡大特例校の設置 小中合わせて10校(再掲)						

中間振り返り	プロセス指標の達成状況	課題と改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須	
	①:目標達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ②:目標未達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ③:撤退・再構築基準未達成		
	戦略に対する取組の有効性	ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、取組を見直す ー:プロセス指標未設定(未測定)	

自己評価	当年度の取組実績	課題 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須	
	プロセス指標の達成状況	改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須	
	①:目標達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ②:目標未達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ③:撤退・再構築基準未達成		
	戦略に対する取組の有効性	ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、取組を見直す ー:プロセス指標未設定(未測定)	

具体的取組3-2-4 【小中一貫教育の推進】

		30決算額	117百万円	元予算額	19百万円	2算定見込額	57百万円
計画	当年度の取組内容		プロセス(過程)指標(取組によりめざす指標)				
	すべての中学校区に、「大阪市小中連携推進プラン」に沿って各校区の「小中連携アクションプラン」を作成させるとともに、各校区のアクションプランに基づき小中連携した取組が実施されるよう、実施に課題がある学校を中心に支援を行う。 また、施設一体型小中一貫校においては、9年間を見通した特色のある教育が実践されるよう、専門性を生かした授業、少人数授業等を充実させる。 ・小中連携コーディネーターを対象とした研修の実施 年2回 ・小中教員が協働した授業の実施 ・少人数授業の充実		小中連携した教育に関する取組を進め、学校調査で「中学進学に不安を抱く児童が減少した」とする旨の回答の割合 前年度同等  【撤退・再構築基準】 以下の状態ならば、事業手法を再構築する。 ・上記学校調査の回答の割合 80%未満  前年度までの実績 ・小中連携コーディネーターを対象とした研修の実施 2回(平成30年度実績) ・施設一体型小中一貫校5校の児童生徒を全市から募集 ・中学進学に不安を抱く児童が減少したとする旨の回答の割合 95.4%(平成30年度実績)				

中間振り返り	プロセス指標の達成状況		課題と改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須				
	①:目標達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ②:目標未達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ③:撤退・再構築基準未達成						
	戦略に対する取組の有効性						

自己評価	当年度の取組実績		課題 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須				
	プロセス指標の達成状況		改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須				
	①:目標達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ②:目標未達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ③:撤退・再構築基準未達成						
	戦略に対する取組の有効性		ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、取組を見直す ー:プロセス指標未設定(未測定)				